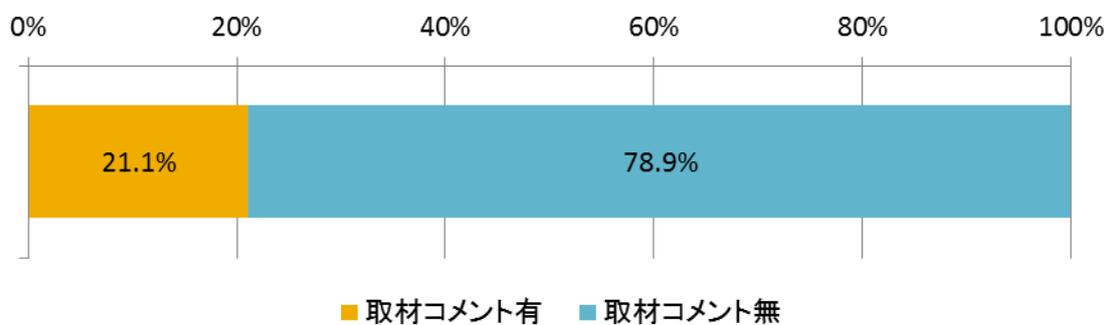
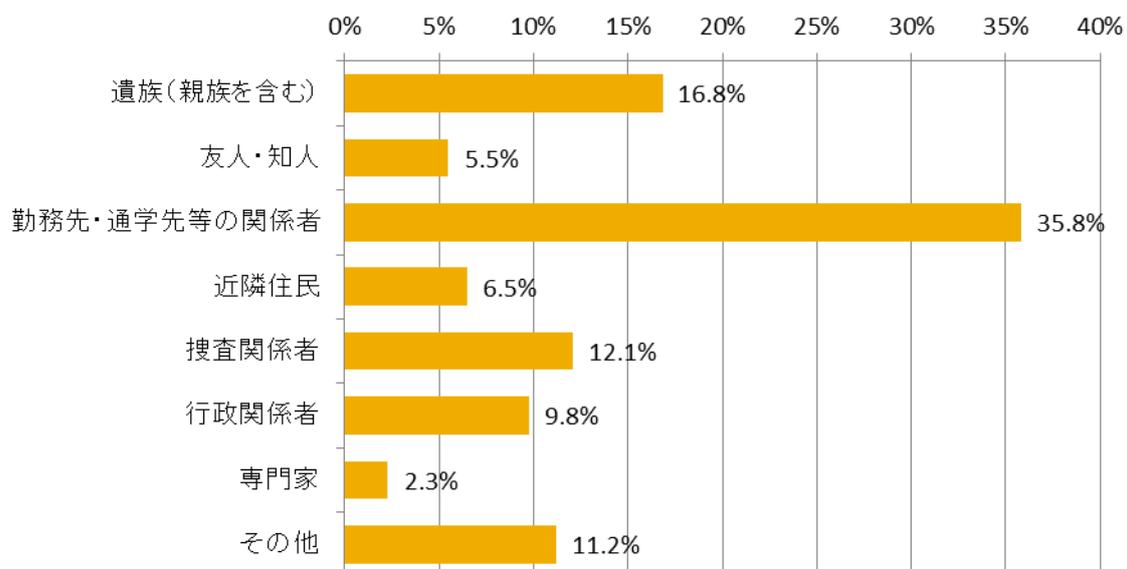


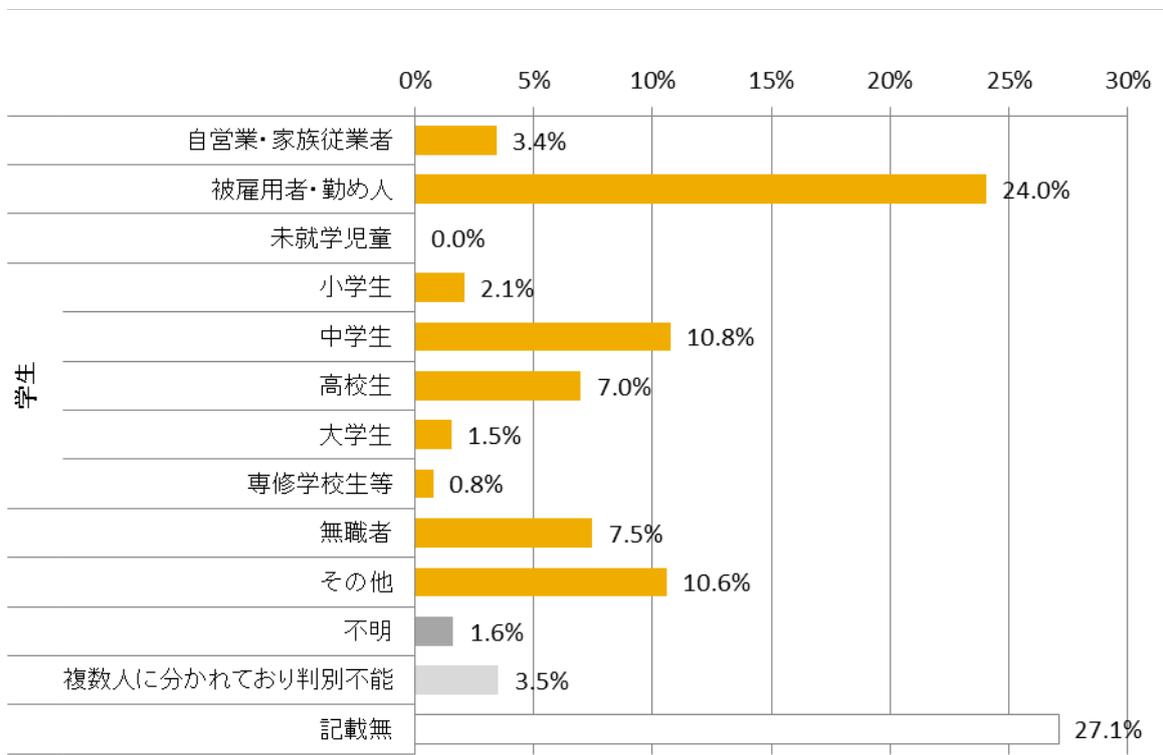
○ 2割程度の記事において、取材コメントが掲載されている。発言者の内訳をみると、勤務先・通学先等の関係者が多い。



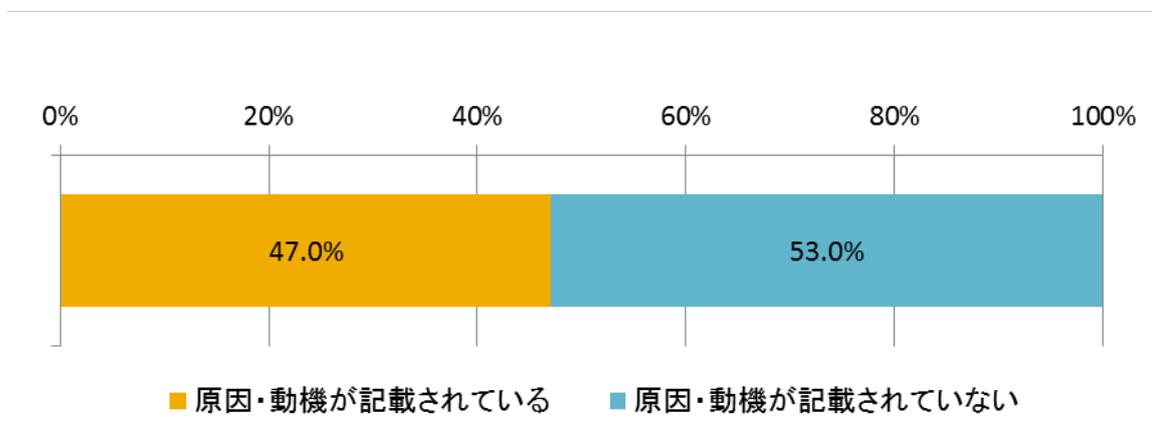
<内訳>



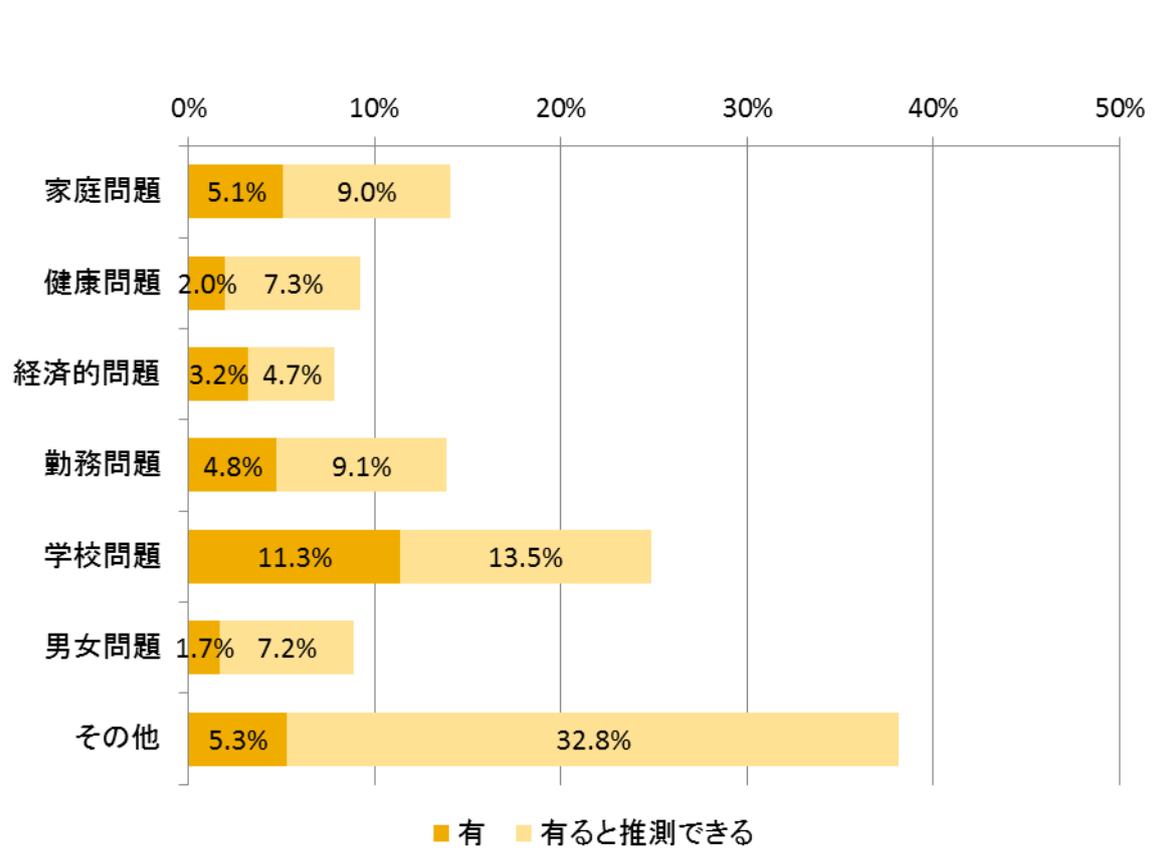
○ 7割程度の記事において、自殺者の職業に関する記載がある。被雇用者・勤め人、中学生の記載が多い。



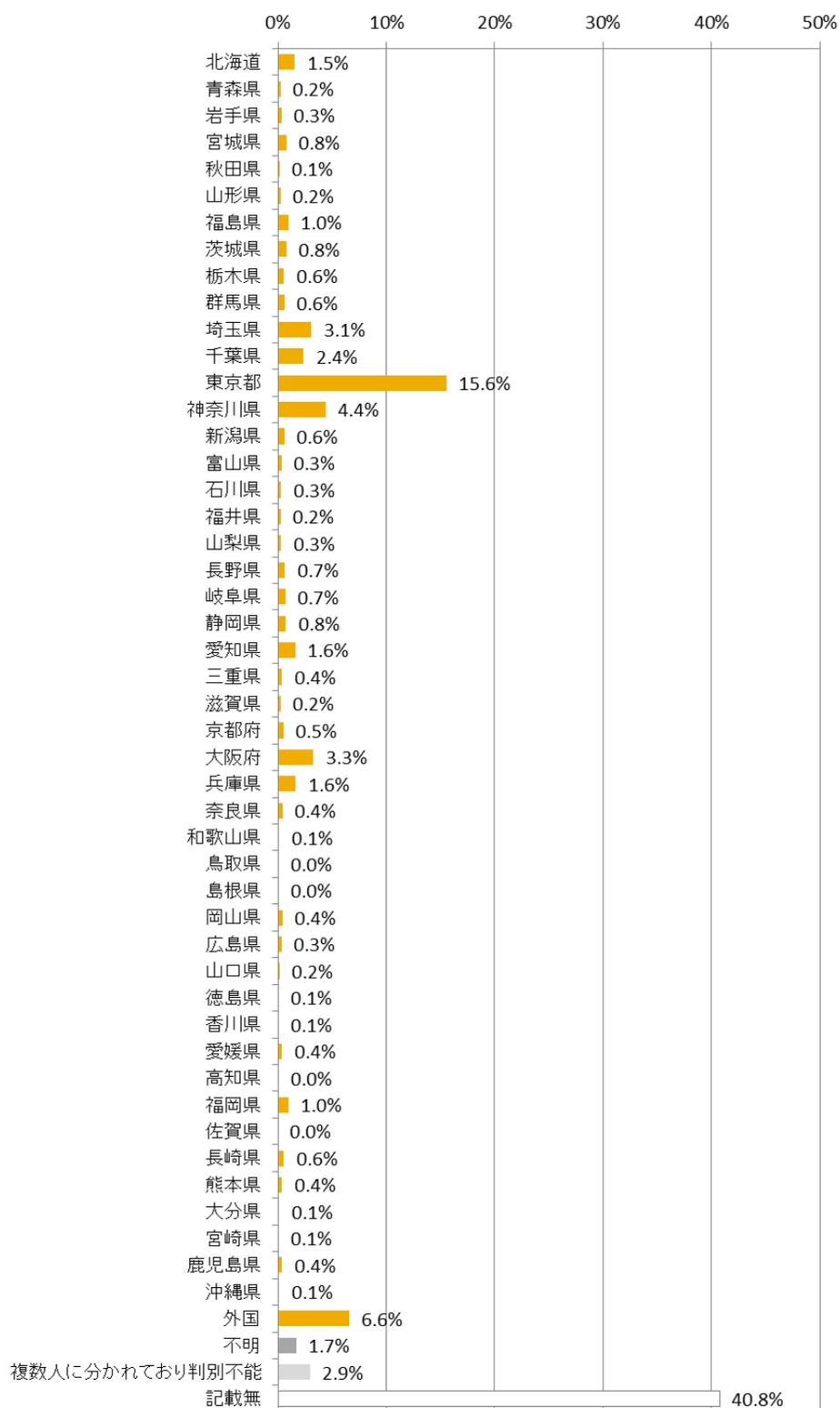
○半数程度の記事において、自殺の原因・動機に関する記載がある。原因・動機の内訳として、その他、学校問題が多い。



<内訳>

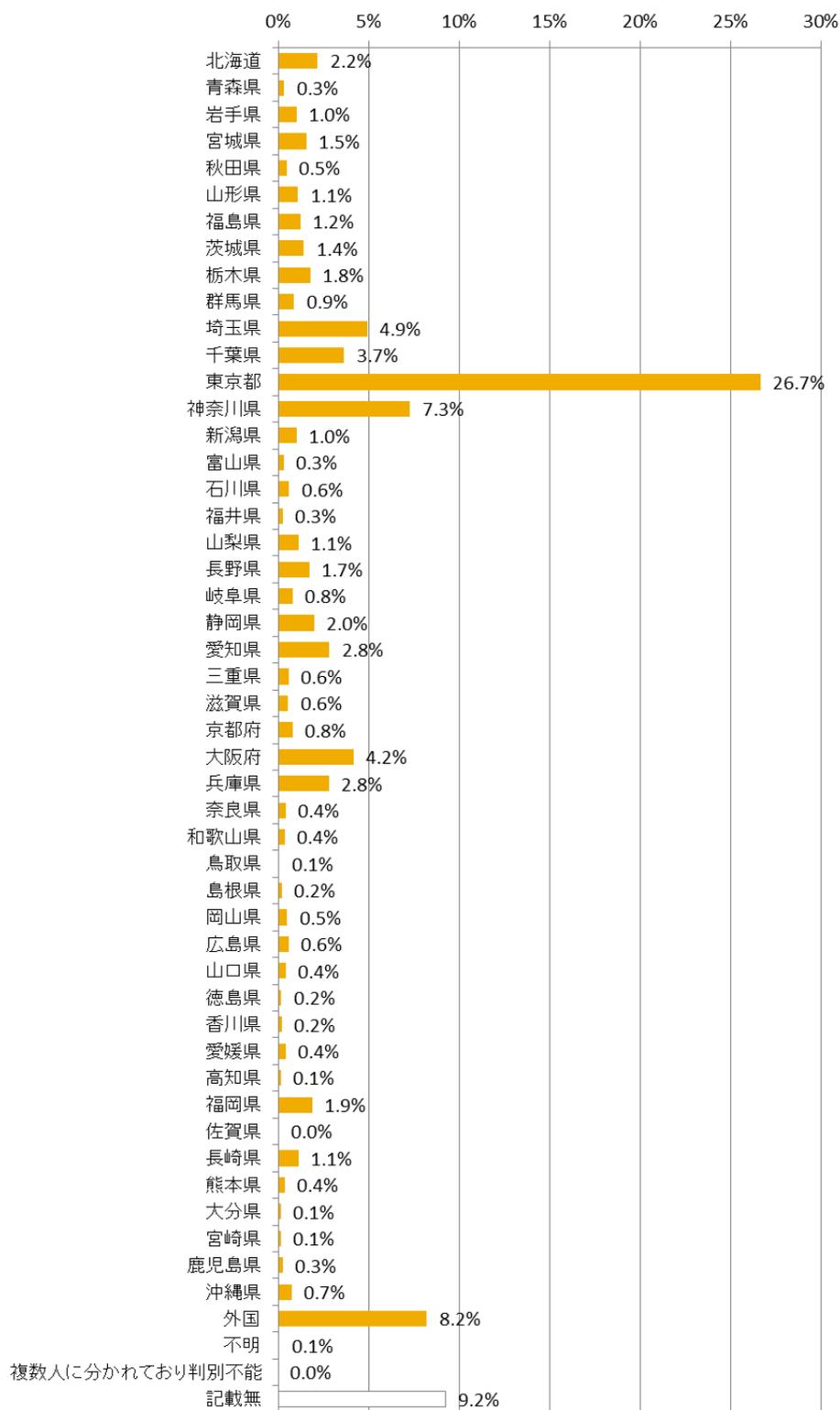


- 6割程度の記事において、自殺者の居住する都道府県に関する記載がある。
- ※都道府県の内訳については、発行地域に留意が必要。

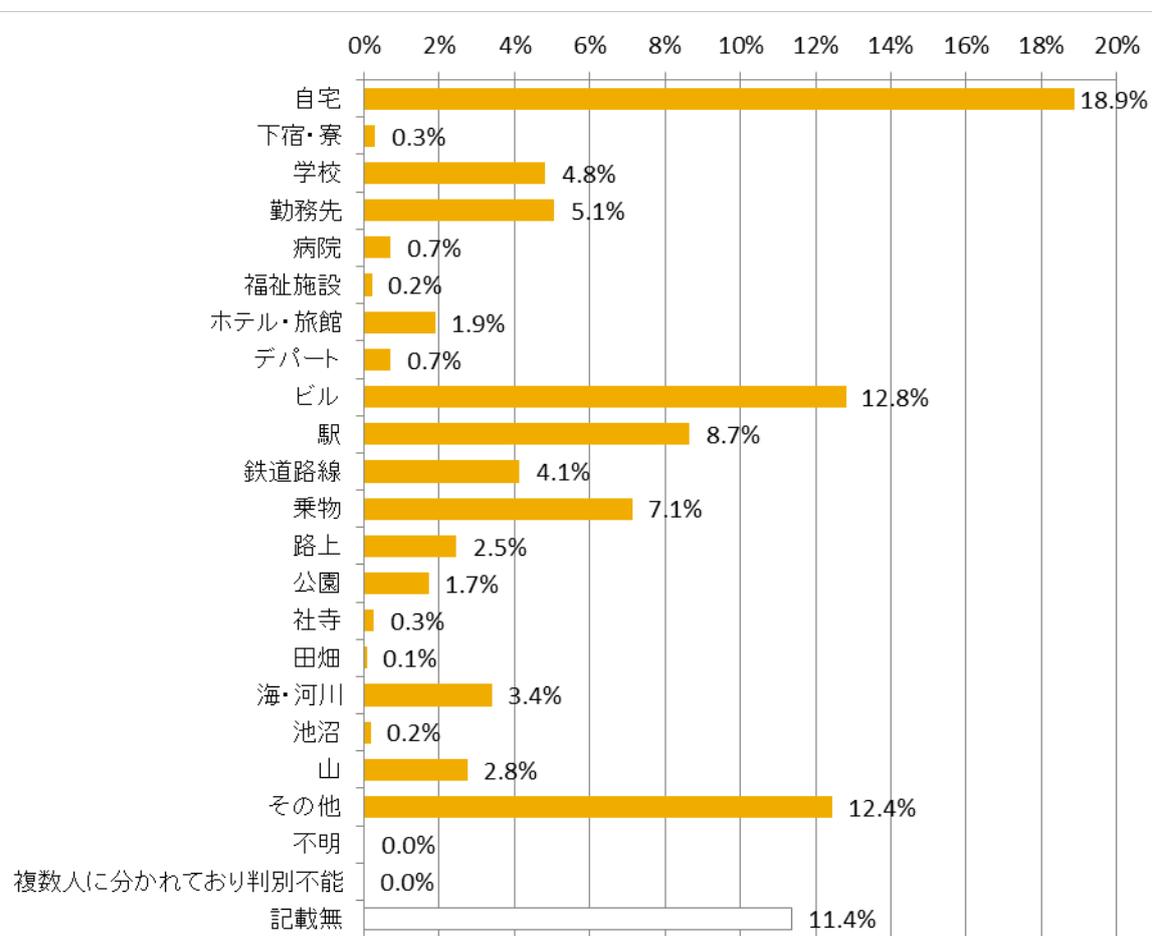


○ほとんどの記事において、自殺の発生地域に関する記載がある。

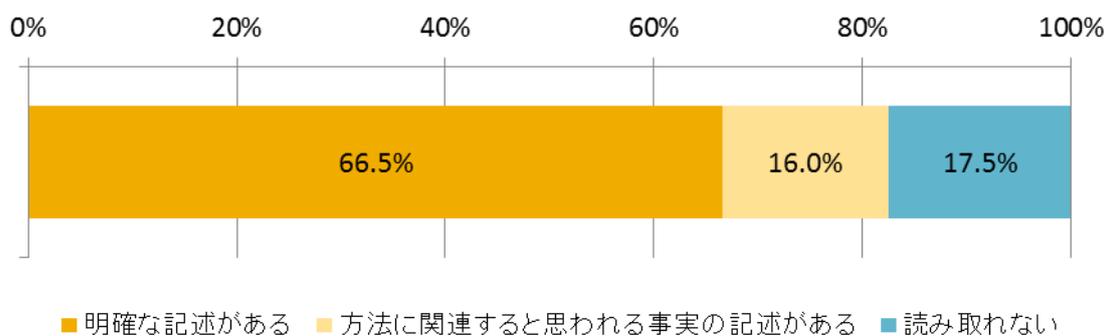
※都道府県の内訳については、発行地域に留意が必要。



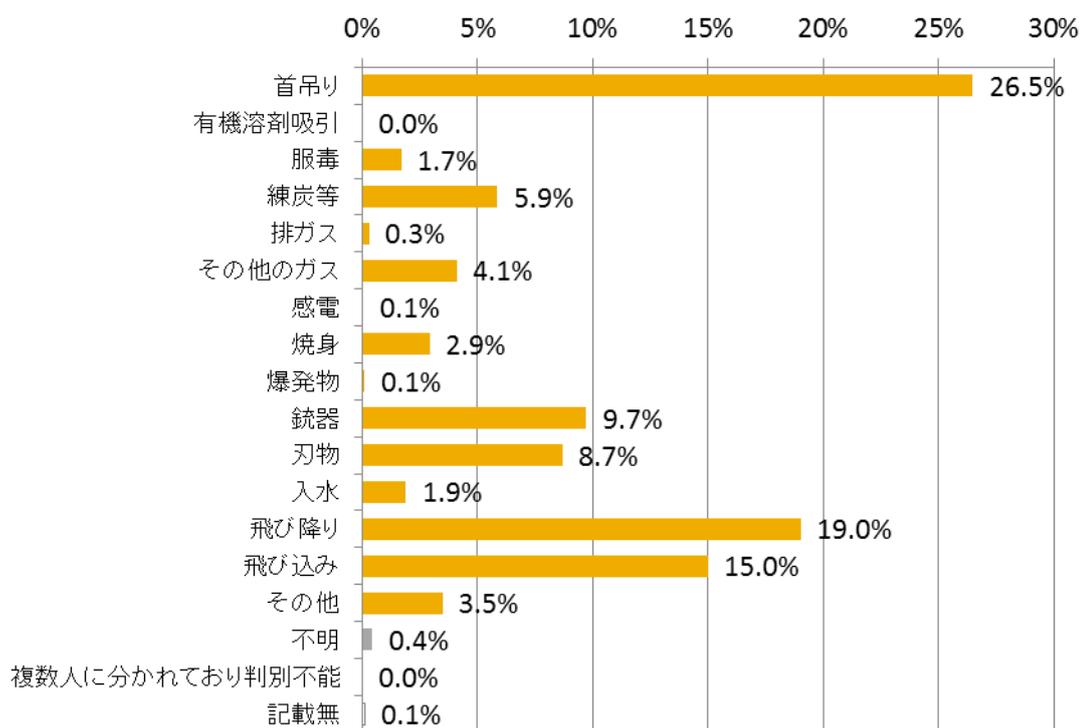
○ほとんどの記事において、自殺の発生現場に関する記載がある。自宅、ビルの記載が多い。



- 8割程度の記事において、自殺の方法に関する記載がある。その内訳をみると、首吊り、飛降り、飛込みが多い。



<内訳>



【自殺報道に関する諸外国の取組に関する調査】

自殺報道に関する取組を先進的に実施している国・地域として、7つの国・地域（オーストリア・スイス・イギリス・アメリカ・香港・オーストラリア・ニュージーランド）を選定した。各国のガイドラインに関する文献を収集・分析を行い、その作成において中心的な役割を果たした有識者を対象としたアンケート調査を実施した。それらの結果は、次ページ以降の一覧にまとめられる。